

<目的>

官民連携事業における株式・資産等流動化のシーズ・ニーズを調査し、実現方策について検討

国内官民連携事業における株式・資産等流動化の課題を抽出・整理することを目的に、諸外国における多様な資金調達制度や株式・資産等の流動化の現状を調査・分析した。また、国内での流動化に係る取組事例や官民双方の意向等について実態調査を行い、シーズ・ニーズ等の分析を行った。

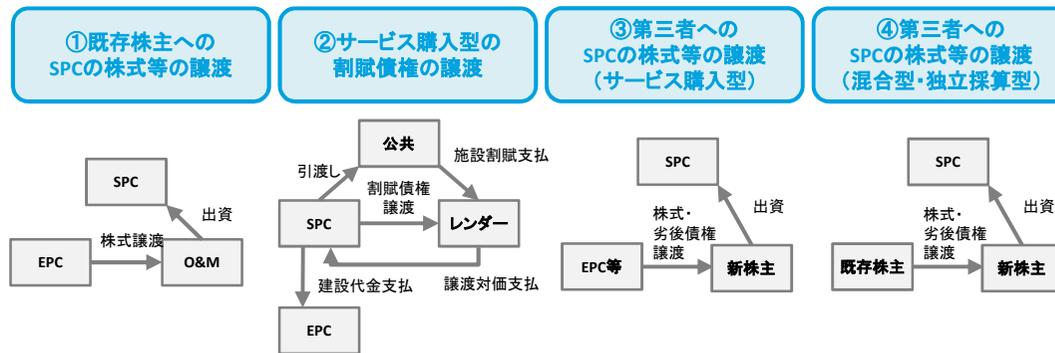
<検討結果>

流動化方策を整理し、実現化における課題を抽出、解決策について検討

PPP/PFI事業の流動化方策の分類毎に、国内での事例調査と3件のケーススタディを実施し、株式等の流動化の可能性を検討した。その結果、主に3点の流動化に向けた課題が抽出されたため、既存案件、将来案件それぞれについて、解決策を検討した。

【PPP/PFI事業の流動化等の分類と本調査における検討範囲】

【抽出された課題】



活用が想定される事業	① 既存株主へのSPCの株式等の譲渡	② サービス購入型の割賦債権の譲渡	③ 第三者へのSPCの株式等の譲渡(サービス購入型)	④ 第三者へのSPCの株式等の譲渡(混合型・独立採算型)
売手ニーズ等	<ul style="list-style-type: none"> 建設期間が終了後、一定期間満了 運営の範囲が大きく、O&M企業の規模が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者のクレジットが低い、事業規模が小さい等、プロジェクトファイナンスの組成が困難 	<ul style="list-style-type: none"> SPCが代表企業の連結子会社になっている 株主がSPCに一定の劣後部分を拠出している 	<ul style="list-style-type: none"> 利用料金収入の割合がある程度大きい
買い手ニーズ等	<ul style="list-style-type: none"> EPC事業者の資金と人的資源を早期で回収 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトファイナンスを組成せずにPFI事業を実施可能 	<ul style="list-style-type: none"> EPC事業者の資金と人的資源を早期で回収 	<ul style="list-style-type: none"> 事業価値に見合ったキャピタルゲインを得ることが可能 EPC事業者の資金と人的資源を早期で回収
既往事例	<ul style="list-style-type: none"> 女川町「水産加工団地排水処理施設」 	<ul style="list-style-type: none"> 釧路市「学校耐震化PFI」 	-	-
本調査における検討	2件の事例調査を実施		3件のケーススタディでそれぞれの流動化可能性を検討	

- ① PPP/PFI事業の流動化に対する認識不足**
 - 流動化により高い水準のサービス享受につながるといった意義、効果が地方公共団体等に理解されていない
- ② 事業ストラクチャー上の課題**
 - マネジメント業務の不採算化
 - 事業期間終了時の要求水準未達リスク
 - 個別PPP/PFI事業の投資規模の小ささ
- ③ 契約・手続き面の課題**
 - 流動化を前提としていない実施体制の評価のあり方
 - 流動化を前提としていない各種契約や手続き

解決策の検討

既存案件

- マネジメント実態の変わらないスキームの適用
- バルク化による投資規模の確保
- 既存条件の中での流動化

将来案件

- 流動化を前提とした提案募集
- 流動化に向けた契約・手続きの一般化・標準化